

論文の概要および審査結果の要旨

氏名（本籍）	馮 怡（中国）
学位の種類	博士（社会福祉学）
学位記番号	甲第13号
学位授与の日付	平成31年3月18日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第5条
学位論文題目	中国都市部における認知症高齢者を抱える家族の介護負担とその支援課題
論文審査委員	一介護負担の自己認識とサービス利用の受容度の地域比較一 主査 朴 光駿（佛教大学教授） 副査 村岡 潔（佛教大学教授） 副査 沈 潔（日本女子大学教授）

〔1〕論文の概要

（1）論文の目的

本論文は、中国都市部において認知症高齢者を抱えている家族の介護負担の実態を明らかにし、日本の認知症高齢者家族支援政策の経験を通して、中国の認知症高齢者の家族支援政策を提言することを研究目的としている。介護負担に対しては、家族扶養意識が介護負担の自己認識とサービス利用の受容度にどのような経路で影響を与えているのか、その影響はどのように現れているのかを明らかにしている。特に、中国においては地域によって家族介護者を抱える問題に普遍性と特殊性が同時に現れていることから、その両者を分析している著者は介護負担の軽重には、家族介護者の基本属性、認知症高齢者の基本属性とADL、介護負担の自己認識とサービス利用の受容度という4つの要因が関与すると想定しているが、その中で、先行研究が極めて少ないとされる「介護負担の自己認識とサービス利用の受容度」を中心に考察している。

著者によれば、中国では急速な高齢化に伴い認知症高齢者が急増しているが、政府は家族扶養による在宅介護を第一の対策とする政策基調を堅持しており、認知症高齢者を抱えている家族は大きな介護負担を強いられている。介護家族は行く末の見えない介護への不安、目を離せない緊張感、時間的拘束などの問題を抱えているが、「介護は家族の任」という社会一般の認識は依然として強い。

中国において認知症高齢者の介護実態及びその家族介護者への支援に関わる研究は近年多くなっているが、その先行研究には、家族の介護負担が重いという現実を確認するような結論になっている傾向が強い。そして、家族扶養意識と介護負担との関連性、さらに家族扶養意識がサービスの利用に与える影響に注目した先行研究は極めて少ない。また、先行研究にはあくまでも家族を1つの単位としての分析する傾向がある。しかし、特に社会経済的格差が激しく、文化的多様性にも富む中国では、家族介護者支援問題を一概にまとめるのは難しく、地域的に区分して考察することが求められるということが著者の問題意識であると考えられる。

(2) 研究の方法

本研究は、中国の3つの都市地域の認知症高齢者を介護する家族を対象に聞き取り調査を行い、その調査データを分析し、解釈を加えている。調査地域は、高齢化の水準、都市の規模、地域の社会経済的発展、民族構成などの要素を考慮し、超大都市としての上海市、大都市としての陝西省西安市、そして中小都市としての新疆ウイグル自治区伊寧市の3地域が選定され、各地域において認知症高齢者を介護する家族を対象としたインタビュー調査が行われている。調査は、佛教大学倫理審査委員会の承認を得たうえで、2017年8月～12月の間に行われている。

高齢化の水準、福祉サービスの整備状況、地方自治体による支援政策において大きな地域格差が存在する中国では、認知症に対する社会的関心と社会的認知度においても地域によって大きな違いがある。また、認知症に対する社会的スティグマも比較的強く、認知症を患っていることが家族以外の人に知られることを極端に嫌がる傾向もあることから、調査対象者にアクセスすることには大きな困難があったとされる。特に、いわゆる民族地域（新疆ウイグル族）の場合、認知症家族へのアクセスには大きな難点があったということは容易に想像できる。

このような事情によって、インタビュー調査の対象者選定においては、調査地域の特性を反映した選定方法がそれぞれ使われている。まず介護保険制度が全面的に実施されている上海市の場合は、上海市民政局を通して「浦東新区ソーシャルワーカーセンター」と認知症高齢者及び家族介護者の支援を目的とする上海市の非営利組織である「上海尽美長者服務センター」の協力を得て、その支援を受けている家族介護者の中からランダムに抽出された家族介護者を対象にした。西安市の場合、西安交通大学附属第一医院を利用している認知症高齢者の家族介護者、またその病院と連携している西安市紅会病院、西安市武警病院を利用している認知症高齢者の家族介護者を対象にしている。最後に、伊寧市の場合、新疆生産建設兵団農四師の衛生局の担当者の協力の下、老年科が設けられている各病院を利用している認知症高齢者からランダムに抽出された

者の家族介護者を対象にしている。

(3) 論文の内容と構成

論文の構成は次の目次の通りである。

序章

- 第1節 問題意識と研究の目的
- 第2節 研究の方法
- 第3節 用語の定義と論文の構成

第1章 中国における認知症高齢者の介護問題

- 第1節 中国の高齢化の特徴
- 第2節 認知症高齢者と家族介護者の生活実態
- 第3節 認知症高齢者と家族介護者への支援の取り組み

第2章 日本と中国における「介護負担」に関する先行研究の検討

- 第1節 データベースの検索方法及び結果
- 第2節 先行研究の到達点
- 第3節 先行研究の限界

第3章 調査設計と現地調査

- 第1節 調査地の地域特性と高齢化
- 第2節 事例分析

第4章 現地調査からみる今後の支援課題

- 第1節 事例の考察
- 第2節 今後の支援課題

第5章 日本における認知症施策の変遷－中国への示唆－

- 第1節 胎動期－認知症高齢者の介護問題の顕在化
- 第2節 模索期－在宅介護への転換と共に認知症高齢者の介護問題の再検討
- 第3節 展開期－介護保険制度の実施による認知症施策の推進
- 第4節 確立期－認知症国家戦略の公表
- 第5節 中国における認知症高齢者の家族介護者支援政策への示唆

終章 今後の研究課題及び中国社会への政策提言

- 第1節 今後の研究課題
- 第2節 認知症高齢者を抱える家族介護者の支援政策の課題

〔2〕 審査結果の要旨

本論文は次のような側面において、その学術的価値が認められる。

第一に、研究の着想、研究テーマの設定についてである。日本において認知症高齢者を抱える家族の介護負担と支援の問題が政策的にも社会的にも特に注目されている現在、日中比較の視点からこの課題を取り上げたことは、介護福祉政策的な着眼に優れていると言える。特に地域間の経済格差・地域文化の相違・サービス供給における官と民の差異という中国固有の問題を念頭に入れながら、介護負担の自己認識とサービス利用の受容度の地域比較を切口として論旨を展開しようとした試みは、独自性のある研究となっており、十分評価できる。著者も述べているように、先行研究の中で、家族の扶養意識と介護負担との関連性や家族扶養意識がサービスの利用に与える影響に注目した研究は極めて少ないことを考慮すれば、この研究の意義は大きい。認知症高齢者を抱えている家族の介護負担についての自己認識とサービス利用の受容度を分析したこの研究は、中国でこれから発生するのであろう介護問題とその社会福祉的課題を予測する上で、大きな示唆を与えると期待される。ことは高い評価に値する。

第二に、3つの調査地域の選定とインタビュー調査の適切性についてである。中国においては、経済的格差と高齢化率の格差によって都市部と農村部の家族介護者のニーズに相違があると指摘されてきたが、しかし、同じ都市部であっても人口規模、経済的発展状況、福祉制度の水準において大きな格差があり、都市部全体を一概に論議することは難しい。しかも、家族介護の問題になると文化的違いも大きい。多民族国家である中国には多くの民族地域が存在しており、そうした民族文化や生活習慣の影響によって家族介護者のニーズの性格に大きな違いが出ている。従って、高齢者家族介護問題の実態を明らかにし、適切な支援方法を模索するためには、中国社会を地域別に、都市規模別に、また民族地域別に区分して議論する必要があるというのが著者の視点であり、これは極めて優れた着眼であると判断される。

第三に、中国において家族の介護ニーズに地域的格差が存在するということが学術的に証明されたということである。中国において都市・農村間、あるいは地域間の格差については主に経済発展の格差の側面から指摘されてきたが、さまざまな要因によって介護家族のニーズにおいても地域格差が存在するということがこの論文によって論証されている。第4章で示された対比では、西安市と伊寧市では、高齢者の介護は家族の任として最優先され、介護負担という認識自体がはばかられやすいという傾向に対して、発展している沿岸部の上海市では、そうした伝統的イデオロギーの変容が起こっている点を指摘した点は意義深い。特に、家族介護のとらえ方の変化もあり、社会資源が介護のニーズを満たしてないことなどから「介護負担感」や介護に対する否定的評価が高ま

っているという落差の指摘は重要である。

第 4 に、学術的情報としての論文の価値についてである。中国が多民族国家であることは広く知られているが、特に政治的な不安定を理由にアクセスが極めて制限されている新疆ウィーグル地域における認知症高齢者の家族介護の実態を介護家族とのインタビュー調査を通して明らかにし、しかもそこには民族文化的要素が働いているということを証明したことの意義は大きい。

以上の点以外にも、本論文は認知症高齢者の家族介護に関わる先行研究の検討も丹念に行っていることが認められる。

一方、本論文には残された課題もある。

著者は、中国の認知症高齢者に対する家族支援政策を提言するにあたって、日本の認知症高齢者政策の経験からその教訓を引き出している。すなわち、日本の政策の変遷から「政策決定プロセス、政策対象者の細分化、家族介護者支援の法制度の整備と啓発活動の全面浸透」という 4 点において、これからの中国の家族介護者支援策に示唆を引き出そうとする。ただ、その場合、日本における認知症施策をそのまま導入することは難しいとの認識は著者も念頭に置いていることが、審査会の質疑においても明らかになった。第 5 章において、著者は日本の政策変遷をまとめているが、そこには各時代別に中国の状況と深く関わらせて論議するという観点が十分に反映されているとはいえず、日本の政策的流れをただまとめたことのようにみえる。著者も指摘しているように、日本の政策は中国に比べて介護家族の持つより多様なニーズに対応していることは事実であるが、日本社会においても、地域的違いや文化的違いに適切に対応する政策開発が今まで適切に行われてきたとはいえない。もし日本の政策経験をこれからの中国政策に活かそうとするなら、「教師と反面教師」その両面として日本の政策をみることが極めて重要であることを指摘しておきたい。つまり、日本の政策がそれぞれの時代において、どのようなニーズに「対応できなかったのか」という観点からみることが欠かせないということである。というのは、国際的な動きからみると、認知症高齢者支援政策に関する限り、日本がその理想的モデル国とはいいいがたいからである。この点は、これからこの研究をさらに深めていくためには解決しなければならない課題といえる。

介護負担を測定する尺度において「肉体的負担・精神的負担・社交関係の断絶・時間的拘束・経済的負担」という 5 つの要素を選定していることは適切であるが、サービス利用の受容度を図るための尺度の場合、その精度を高めることが求められる。例えば、公的サービスとは何か、その範囲はどこまでなのか、についての概念定義が明確になされていないために、調査対象者にとって公的サービスの意味が正確に伝わっていたのか、という面においてやや疑問が残るからである。

介護負担に対しては、先行研究を検討したうえ仮説を設定し、調査に臨んでいるが、その仮説の検証が結論に至るまで論理的に活かされているとはいいが

たい。また、参考文献の表記においてもより正確な表記が求められる。

以上で述べたように、本論文には多少の課題が残されているものの研究の社会的・学問的な背景、研究問題の設定、研究テーマに関わる理論的考察と先行研究の検討、調査の設計、事例分析、今後の政策提言が適切に構成されており、その内容も学術的価値が高いものと判断される。

よって、本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいと判断する。